

条件付き一般競争入札の実施について（公告）

次のとおり条件付き一般競争入札を行うので、学校法人富山国際学園経理規程第 18 条の規定に基づき、この公告により、公告する。なお、この公告に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、「建設工事の条件付き一般競争入札における各入札に共通して必要となる事項」（平成 23 年富山市入札公告第 130 号）を準用する。

平成 29 年 10 月 5 日

学校法人富山国際学園
理事長 金岡 克己

1 入札に附する事項

- (1) 工 事 名 学校法人富山国際学園 富山短期大学附属みどり野幼稚園改築工事
- (2) 工 事 場 所 富山市願海寺字土福 地内
- (3) 発 注 工 種 一般建築工事
- (4) 工 事 概 要 園舎改築工事（鉄骨造一部 2 階建、延べ面積 1,241 平方メートル）
- (5) 工 期 契約を締結した日の翌日から平成 31 年 2 月 28 日まで
- (6) 予 定 価 格 456,600,000 円（消費税相当額を除く。）
- (7) 審 査 基 準 日 入札参加資格の審査は、平成 29 年 8 月 1 日現在の事実をもって行うものとする。
- (8) 入札参加形態 特定建設工事共同企業体（2 事業者で結成したもので、共同施工方式によるもの。以下「共同企業体」という。）
- (9) 最低制限価格 有

2 入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）に関する事項

次に掲げる条件のすべてを満たす者であること。なお、入札参加資格の確認は、申請の期限の日現在の事実をもって行うものとする。

ただし、同日において当該条件のすべてを満たしている者であっても、改札の日時までの間に当該条件を満たさなくなった場合は、入札に参加することができず、既に入札書を提出しているときは、当該者の入札は無効とする。

(1) 共同企業体の結成に関する条件

ア 共同企業体の構成員（以下「構成員」という。）

2 者とし、そのうち 1 者を代表者とする。

イ 構成員の出資比率

(ア) それぞれ 30 パーセント以上であること。なお、構成員の出資比率は、百分率表記上の整数の比率によるものに限る。

(イ) 代表構成員は、構成員中最大の出資比率を有する者であること。

ウ 「建設工事の条件付き一般競争入札における各入札に共通して必要となる事項」（富山市入札公告第 130 号）1(2)オ、カ及びキの要件のいずれも満たすこと。

(2) 構成員に関する条件

ア 構成員に共通する事項

(ア) 営業所の所在地

主たる営業所が富山市の区域内にあること。

(イ) 「建設工事の条件付き一般競争入札における各入札に共通して必要となる事項」(富山市入札公告第130号)1(2)ア、イ、ウ及びエの要件のいずれも満たすこと。

(ウ) 入札参加資格の確認の通知を受けた者であっても、「富山市における平成29・30年度の業者名簿(建設工事・建設コンサルタント)市内業者」(以下「資格者名簿」という。)において入札参加資格を満たさなくなった場合は、入札に参加することができないものとし、入札書を提出したときは、当該者を構成員とする共同企業体の入札は無効とする。

イ 代表構成員に関する事項

(ア) 資格者名簿の業種区分「建築」において、総合点数が1,200点以上であること。

(イ) 建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けている者であること。

(ウ) 1級建築士又は1級建築施工管理技士の資格を有し、かつ、監理技術者(監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者をいう。)の資格を有する者(以下「1級建築士等」という。)を主任(監理)技術者として専任で配置できること。ただし、その配置技術者は、建設業法第7条第2号及び第15条第2号に規定する営業所ごとに専任で配置する技術者(以下「営業所専任技術者」と言い、当該工事の業種以外の業種の営業所専任技術者を含む。)でないこと。

(エ) 平成19年4月1日以降に延べ面積1,000平方メートル以上の鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事(以下「類似工事」という。)について、元請又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として施工した実績があること。

ウ その他の構成員に関する事項

(ア) 資格者名簿の業務区分「建築」において、総合点数が950点以上であること。

(イ) 1級建築士又は1級建築施工管理技士の資格を有し、かつ、監理技術者(監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者をいう。)の資格を有する者(以下「1級建築士等」という。)を主任(監理)技術者として専任で配置できること。ただし、その配置技術者は、建設業法第7条第2号及び第15条第2号に規定する営業所ごとに専任で配置する技術者(以下「営業所専任技術者」と言い、当該工事の業種以外の業種の営業所専任技術者を含む。)でないこと。

(ウ) 平成19年4月1日以降に類似工事について、元請又は共同企業体の構成員(出資比率が20パーセント以上のものに限る。)として施工した実績があること。

3 契約条項等

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 契約条項 | 別添契約約款のとおり |
| (2) 入札及び契約担当課 | 富山短期大学事務部庶務課 |

4 設計図書の取得等

- (1) 設計図書(概要版)は、原則として、富山短期大学のホームページからダウンロードにより、取得するものとする。ただし、ダウンロードにより取得できない場合は、契約担当課に記録媒体を持参し、当該設計図書を取得することができる。
- (2) 設計図書(詳細版)は、入札参加資格申請をした者に記録媒体(USBメモリ)により交付するものとする。
- (3) 取得した電子ファイルは、他人に譲渡し若しくは配布し、又は積算以外の目的に使用してはならない。
- (4) 設計図書を取得していない者は、入札に参加することができない。

4 提出書類

- (1) 入札参加資格申請書（様式第 1 号）
- (2) 入札書
- (3) 積算内訳表（様式第 2 号）
- (4) 配置予定技術者調書（様式第 3 号）
- (5) 類似工事の施工実績調書（様式第 4 号）
- (6) 使用印鑑届兼入札用委任状（様式第 5 号）
- (7) 暴力団排除に関する誓約書（様式第 6 号）

5 入札手続及び日程

- (1) 入札参加資格申請書及び添付書類の提出
 - ア 提出期間 平成 29 年 10 月 6 日（金）から同年 10 月 16 日（月）午後 4 時まで
 - イ 添付書類 配置予定技術者調書、類似工事の施工実績調書、使用印鑑届兼入札用委任状及び暴力団排除に関する誓約書
 - ウ 提出方法 郵送又は持参
- (2) 公告に関する質問
 - ア 質問期間 平成 29 年 10 月 6 日（金）から同年 10 月 13 日（金）午後 4 時まで
 - イ 提出方法 書面のファクシミリによる電送又は持参によるものとする。
- (3) 質問に対する回答
 - ア 回答期間 平成 29 年 10 月 6 日（金）から同年 10 月 16 日（月）まで
 - イ 回答方法 書面のファクシミリによる電送又は口頭によるものとする。
- (4) 現場説明会 なし
- (5) 入札参加資格の確認通知
 - ア 通知期間 平成 29 年 10 月 18 日（水）まで
 - イ 通知方法 郵送によるものとする。
- (6) 設計図書等の配布 配布期間 平成 29 年 10 月 18 日（水）から
- (7) 入札資格がないとされた者の理由の説明の要求
 - ア 要求期間 平成 29 年 10 月 18 日（水）から同年 10 月 20 日（金）午後 4 時まで
 - イ 要求方法 書面の郵送又は持参によるものとする。
- (8) 理由の説明の要求に対する回答
 - ア 回答期間 平成 29 年 10 月 23 日（月）から同年 10 月 24 日（水）まで
 - イ 回答方法 書面の郵送によるものとする。
- (9) 設計図書等に関する質問
 - ア 質問期間 平成 29 年 10 月 18 日（水）から同年 10 月 25 日（水）午後 4 時まで
 - イ 提出方法 書面のファクシミリによる電送又は持参によるものとする。
- (10) 質問に対する回答
 - ア 回答期間 平成 29 年 10 月 25 日（水）から同年 10 月 31 日（火）まで
 - イ 回答方法 書面のファクシミリによる電送によるものとする。
- (11) 入札方法
 - ア 入札期間 平成 29 年 11 月 6 日（月）から同年 11 月 7 日（火）午後 4 時まで
 - イ 入札方法 入札書及び積算内訳表（様式第 2 号）を郵送するものとする。
 - ウ 入札金額 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該価格に 1 円未満の端数があるときは、それを切

り捨てた金額)をもって落札価格とするので、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかにかかわらず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(12) 開 札

- ア 開札日時 平成 29 年 11 月 7 日 (火) 午後 4 時から
- イ 開札場所 富山短期大学大会議室
- ウ 立会申込 開札の立ち会いを希望する者は、開札立会申込書(様式第 7 号)を平成 29 年 11 月 7 日 (火) 午後 4 時までに郵送又は持参すること。
- ウ 立会確認 開札に立ち会った者は、開札立会人確認書(様式第 8 号)に署名し、提出しなければならない。

6 契約の締結

落札決定の通知を受けた日から起算して 7 日以内(日曜日、土曜日及び国民の祝日を除く。)に、契約書案による契約書を作成し、契約を締結しなければならない。

ただし、落札の決定後この工事の請負契約を締結するまでの間に、落札した共同企業体の構成員が本件公告 2(2)アに定める要件を満たさなくなった場合には、当該共同企業体とは契約を締結しないことがある。